

# 東京都気候変動適応計画 アクションプラン2023

今後3年間の取組予定

令和5年3月

# 1. はじめに

都では、令和3年3月に、①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野における適応策を取りまとめた「東京都気候変動適応計画」を策定し、あわせて同計画に記載された取組について、令和3年度から3年間の取組予定を「東京都気候変動適応計画アクションプラン」として示しました。

令和4年3月には、PDCAサイクルによる進捗管理のため、令和4年度から3年間の予定に更新した「東京都気候変動適応計画アクションプラン2022」を策定しました。

※東京都気候変動適応計画及び各年度のアクションプランは  
東京都環境局ホームページにて公開しています。

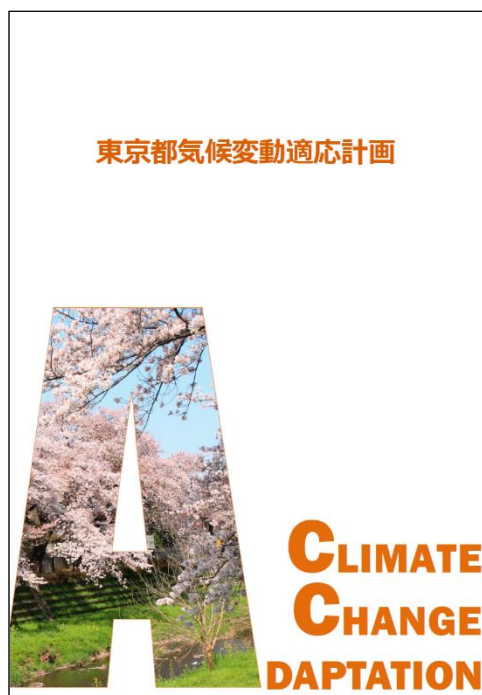


また、同年12月に、風水害、地震、火山噴火、電力・通信等の途絶及び感染症の5つの危機に対して、都民の安全・安心を確保できる強靱で持続可能な都市を実現するため「TOKYO強靱化プロジェクト」を策定しました。

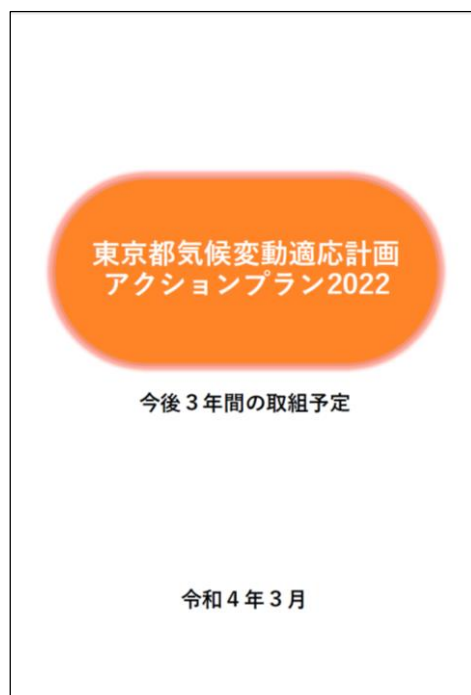
こうした動きも踏まえ、取組を強化するとともに新たな取組を盛り込み、令和5年度から3年間の予定に更新した「東京都気候変動適応計画アクションプラン2023」を策定しました。

適応策の位置付け（「緩和策」と「適応策」）や適応計画に掲げた5つの分野における適応策、《個人でできる適応策》も併せて紹介しています。

全庁的な推進体制のもと、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底することで、適応策を強気に推進していきます。



東京都気候変動適応計画  
(令和3年3月策定)



東京都気候変動適応計画アクションプラン2022  
(令和4年3月策定)

気候変動対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動の悪影響を軽減する「**適応**」の二本柱があります。

## 緩和とは？

原因を少なく

**緩和策の例**

- 節電・省エネ (Lightbulb, 00)
- エコカーの普及 (Bicycle, Car)
- 再生可能エネルギーの活用 (Solar panel, Wind turbine)
- 森林を増やす (Trees, People)

温室効果ガスを減らす

## 適応とは？

影響に備える

**適応策の例**

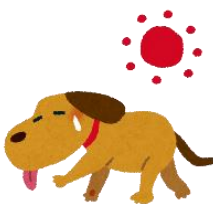
- 熱中症予防 (Sun, Hat, Water bottle)
- 災害に備える (Dam, House, Trees)
- 水利利用の工夫 (Water tap)
- 感染症予防のため虫刺されに注意 (Mosquito)
- 高温でも育つ農作物の品種開発や栽培 (Fruits, Plants)

# 2つの気候変動対策

気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること（緩和）が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと（適応）が重要です。

出典：A-PLAT



緩和策を行ったとしても地球温暖化は避けられない  
⇒併せて  
**適応策を行うことが重要**

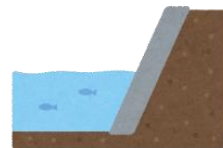
環境分野だけではなく、  
**行政のあらゆる分野の施策  
に気候変動適応を  
組み込むことが重要**

## 自然災害

○激甚化する豪雨や台風に伴う洪水、内水氾濫、高潮、土砂災害等の自然の脅威に対して、ハード・ソフト両面から、最先端技術の活用、都市施設の整備を推進

### 《例》 河川における護岸や調節池等の整備

- ・護岸整備等とともに、環状七号線地下広域調節池など工事中の調節池等の整備を推進
- ・令和元年東日本台風で被災した多摩地域の河川において、護岸の強化等を実施し、早期の安全性を向上



## 健康

○熱中症や感染症の患者発生、大気汚染による健康被害の発生など、気温上昇による健康への被害を最小限に抑制するための予防策や対処策を実施

### 《例》 クールスポットの創出

- ・区市町村と連携し、微細ミスト等の暑さ対策設備の設置を推進



微細ミスト設置事例  
(港区・オアアゼ芝浦)

## 農林水産業

○気温上昇などに適合する品目・品種への転換に対する技術支援・普及対策等により強い農林水産業を実現

### 《例》 東京型スマート農業

- ・台風や猛暑等の気候変動下でも安定した農業生産を維持し、“稼ぐ農業”を実現する「東京型スマート農業」を推進



## 水資源・水環境

- 厳しい渇水や原水水質の悪化に対し、リスクを可能な限り低減
- 合流式下水道の改善等を通じて快適な水環境を創出

### 《例》 水源林の保全管理

- ・水源林の機能向上のため、間伐や枝打ちなどの保全作業やシカ被害対策等を実施



## 自然環境

- 生物分布の変化など、生物多様性への影響を最小化
- 自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を強化

### 《例》 貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大

- ・良好な自然地を保全地域に指定し、適切に保全・管理することで、都内の生物多様性の拠点として維持するとともに、雨水浸透機能による洪水被害の軽減を図る



東京で気候変動の影響がどのように起きているのか、将来はどうなっていくのか、そして今できることはどんなことなのか。誰もが安心して暮らせる社会を作っていくために、気候変動影響への「適応」について、一緒に考え、そして行動していきましょう！

気候変動の影響に  
適応  
しよう

はじめよう！個人でできる「適応」の取組

これらは「適応」の一例です。

1 水を大切にしよう！



気候変動の影響によって、雨が降る日がだんだん少なくなる可能性があります。ふだんから水を大切に使いましょう。エネルギーの節約にもなります。



2 熱中症を予防しよう！

気温が上がることで、熱中症になる可能性が増え、これまで以上に熱中症に気をつける必要があると考えられています。暑い日は、こまめに水分補給したり、外に出るときは、帽子をかぶったりして、熱中症予防しましょう。



熱中症の  
主な症状

1. めまいやほてり
2. 筋肉痛・筋肉のけいれん
3. 体のだるさや吐き気
4. 汗のかき方がおかしい
5. 体温が高い、皮膚の異常

3 自然災害にそなえよう！



雨が降る日が少なくなる可能性がある一方で、一度に降る雨の量が極端に多くなったり、大型の台風が来る可能性があります。災害にそなえるために、避難場所や避難経路を調べておくことも大事です。

4 虫刺されに気をつけよう！

気温が上がることによって、寒い地域に住めなかった虫が、北上する可能性があります。例えば、デング熱という病気を広める蚊の住める地域が北に広がっていますので注意しましょう。



デング熱について

ヒトスジシマカ等の蚊が運ぶウィルスが原因となる病気です。2014年、代々木公園などで感染したと考えられる患者が発生しニュースになりました。温暖化が進むことによって、将来的に流行することが心配されています。

出典：A-PLAT

東京防災アプリ



【iOS】



【Android】



「東京防災」  
公式キャラクター  
防サイくん



災害に備えるため、  
東京防災アプリ  
をインストールし  
ておくのも一つの  
適応策だね。

## 2. 令和5年度から新たに開始する主な取組

都では、令和3年3月に策定・公表した「東京都気候変動適応計画」に基づき、①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野において、適応策を推進しています。

ここでは、令和5年度から新たに開始する主な取組を紹介します。



※「東京都気候変動適応計画」（令和3年3月策定）は、東京都環境局ホームページにて公開しています。

### 自然災害

### 激甚化へ備えるインフラ整備を推進

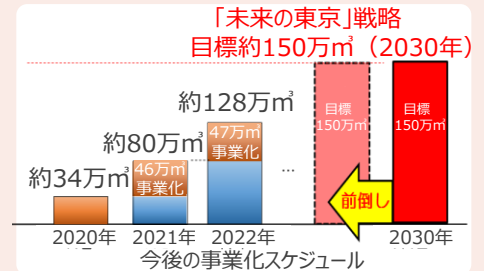
自然災害  
(1) ハード対策  
① インフラ整備

### 総合的な治水対策の強化

- 2023年度に目標降雨等を検討し、「東京都豪雨対策基本方針」を改定する。
- 検討結果を踏まえ、河川・下水道整備、貯留浸透施設の設置などの各施策の役割分担を明確にし、あらゆる関係者が協働して豪雨対策を推進する。

### 河川の豪雨対策

- 2023年度に仙川で新たな調節池を事業化する。
- 調節池整備のスピードアップに向けて「新たな調節池の事業化（約150万 $m^3$ ）」の目標達成を前倒しする。
- 2023年度に気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大型化等を考慮した「河川施設のあり方」を策定する。

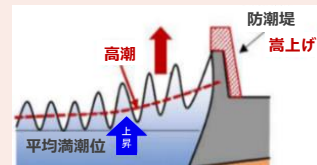


### 下水道の施設整備

- 気候変動の影響による降雨量の増加に対応した下水道幹線、貯留施設等の整備（区部）を行う。
- 市町村による浸水対策などを強化・加速する事業への新たな補助制度を創設する。
- 大規模地震の発生後を見据え、気候変動の影響を踏まえた高潮等に対応するため、施設の耐水化をレベルアップする。

### 高潮対策

- 2022年度の東京湾沿岸海岸保全基本計画[東京都区間]の改定を踏まえ、防潮堤の嵩上げを段階的に実施するとともに、排水機場の機能強化を図る。



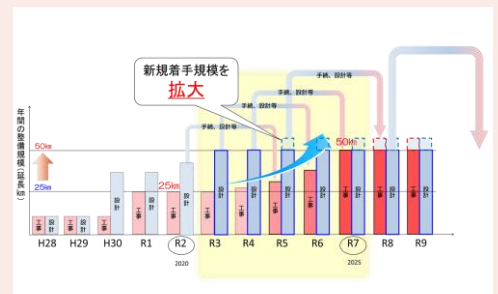
### 無電柱化の推進

- 2021年度に改定した「東京都無電柱化計画」に基づき、都道について年間の整備規模を倍増させる。

※25 k m/年(2020年度)⇒50 k m/年(2025年度)

さらに、約1割のコスト縮減を図り、新規着手規模（設計延長）を拡大する。

- 「電柱のない島」を目指すため、2022年度に策定した利島・御蔵島の整備計画に基づき、整備を推進する。



### 地下鉄における浸水対策

- 地下鉄出入口への止水板、通風口への浸水防止機等を設置・強化する。
- 防水ゲートの設置等、トンネルを経由した浸水区域拡大を防止する。



駅出入口の止水板



トンネル内防水ゲート

## 意識啓発・避難対策

- ・ 新規に「東京マイ・タイムライン」の英語版・やさしい日本語版を作成する。
- ・ 「東京防災」「東京くらし防災」をリニューアルする。
- ・ 東部低地帯における広域避難が必要とされる世帯に対し、関係区と連携して「我が家の水害リスク診断書」を配布し、住民の危機意識や避難意識を向上させる。



## 大規模地下街等における浸水対策

- ・ 浸水対策として、不特定多数の利用者の安全を確保する避難誘導策を充実させ、甚大な人的被害が懸念される箇所を優先して順次対策を推進する。

## 土砂災害対策

- ・ 盛土による災害を防止するため、人工衛星による観測データ等の活用により、地形の改変が行われた箇所を抽出し、広範囲において不適正盛土を効率的に把握する。
- ・ 2023年度は、多摩地域全域でトライアル事業を実施する。

衛星データを活用した不適正盛土検知のイメージ

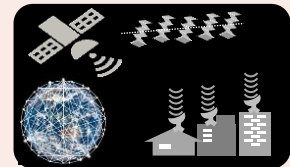
- ①不適正な盛土行為
- ②衛星データによる検知
- ③現地確認による特定



是正が必要な場合、是正勧告など

## 災害時の通信確保

- ・ 最先端の衛星通信を活用し、通信困難地域の解消や通信障害時等の通信環境の不安を解消する。（2023年度～2024年度：島しょ地域、山間部、船舶等）



## 企業支援等

- ・ 豪雨・台風時のLPガスボンベ流出事故を防止するため、事業者の安全機器（ベルト・鎖、容器収納庫等）導入への補助を開始する。



鎖・ベルト



容器収納庫

## 災害現場におけるAI等の活用

- ・ 大規模洪水や地震による建造物の倒壊など、広範囲に及ぶ被害状況を迅速に把握するため、事前に設定したエリアやポイントを自動で飛行し、映像情報等をリアルタイムで伝送するドローンを配備する。



災害情報収集用自動航行ドローンイメージ

## 「TOKYO強靱化プロジェクト」

2022年12月に策定された「TOKYO強靱化プロジェクト」では、2040年代に目指す強靱化された東京の姿を明らかにした上で、その実現に向け、全庁共通の前提条件として設定した「共通の目線」を踏まえ、今後、都が取り組むべき事業を、5つの危機（「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」及び「感染症」）に複合災害を加えてそれぞれ取りまとめました。

各事業所管局は、相互に連携しながら同プロジェクトの内容を個別の施策や事業計画等に反映し実施することとしています。



2022年12月23日策定・公表



<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/tokyo-kyoujinka/index.html>

## 救出救助活動における災害対応力の強化

- 大規模水害に備え、ワイヤー梯子や排水ポンプなどの資機材を警察署機能維持等のため整備する。

## Z E V の普及促進

- 災害時の給電に資する、E V から建物への充放電設備（V 2 B）の導入補助を新たに開始する。



## その他の分野でも適応に資する新規事業を展開

### 健康

#### 大気汚染物質の排出削減等

- 大気環境測定データの確定作業に R P A 技術を活用し、大気モニタリング情報の提供を迅速化する。

### 農林水産業

#### スマート内水面養殖業の検証、導入支援

- 豪雨等の自然災害にも対応するため、飼育用水の水量等を常にモニタリングし異常事態を感知する飼育環境コントロールシステム等の効果検証を行い、民間への技術移転を目指す。

### 自然環境

#### 生物多様性地域戦略に基づく取組の推進

- 新たに策定する「生物多様性地域戦略」に基づき、雨水浸透による防災減災やヒートアイランド現象の緩和など、自然を活用して社会課題を解決する取組（N b S）について普及促進する。



都心の企業緑地

※ N b S : 「Nature-based Solutions」の略で自然を活用した解決策のこと。気候変動や自然災害を含む社会課題に対応し、人間の幸福と生物多様性の保全の両方に貢献するアプローチ。



### 3. 令和5年度から3年間の取組予定

「東京都気候変動適応計画」（以下「本編」と言う。）及びA-5ページからA-7ページに記載した取組について、令和5年度から3年間の取組予定を以下に示します。

#### 自然災害

##### (1) ハード対策

##### ① インフラ整備

##### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>総合的な治水対策の強化</b>				
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	
<b>河川の豪雨対策（本編P.9）</b>				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	護岸・調節池等の整備推進			
	護岸整備1.0km 調節池等9箇所 整備中	護岸整備0.8km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定)	護岸整備0.8km 調節池等9箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備0.8km 調節池等9箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定)
	稼働中の調節池貯留量 約264万 <sup>m</sup>	稼働中の調節池貯留量 約264万 <sup>m</sup>	稼働中の調節池貯留量 約268万 <sup>m</sup> (2箇所新規稼働予定)	稼働中の調節池貯留量 約365万 <sup>m</sup> (4箇所新規稼働予定)
新たな調節池の事業化	1箇所 (目黒川流域)	1箇所 (仙川)	調整が完了したもののから順次事業化	
	新たな調節池の事業化に向けた取組 将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組			
気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組		気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	
	整備方針の策定			

# 自然災害

## (1) ハード対策

### ① インフラ整備

#### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
多摩地域の河川の対応力強化	浅川等3河川	秋川等5河川 対策の実施	南浅川等5河川	—
<b>河川における戦略的維持管理の推進（本編P.9）</b>				
河川における戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施			
<b>下水道の施設整備（本編P.10）</b>				
【新規】 都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	技術支援	これまでの技術支援に加えて、市町村による浸水対策などを強化・加速する事業に対する補助制度を創設し財政支援を実施	技術支援・財政支援	
浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 2地区 (累計30地区)	対策が完了した地区数 2地区 (累計32地区)
空堀川上流域南部地域における流域下水道雨水幹線の整備	実施設計・工事	工事		
<b>流域対策の促進（本編P.10）</b>				
流域対策の促進・見える化	努力目標値・実績対策量の公表（継続：29区市） ※東京都豪雨対策基本方針改定後34区市町			
	流域対策パンフレット配布（継続）			
業界団体との連携によるPR強化	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進 住宅メーカーホームページへの流域対策事業の掲載			
対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	補助の実施 流域別豪雨対策計画の推進			

# 自然災害

## (1) ハード対策

### ① インフラ整備

#### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
流域対策モデル事業	モデル地区で効果調査	区市町村へ水平展開を図る		
流域治水プロジェクト		各河川フォローアップ		
保全地域の指定拡大・公有化	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進			
保全地域における安全面の強化	1年目：概略調査、2年目：測量・地質調査・設計、3年目：土砂災害対策工事を各対象地にて順次実施			
緑化計画書制度による新たな緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出			
【新規】Tokyo-NbSアクション推進	—	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	
		※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進			
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用	協議・届出の運用			
民間活力を活かした公園づくり	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進			
生産緑地公園補助	生産緑地の買取を支援 (約2.3ha 7か所)	区市による公園整備を促進		
開発許可制度による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全			

# 自然災害

## (1) ハード対策

### ① インフラ整備

#### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>農業等基盤の強化 (本編P.11)</b>				
水位計デジタル化等に向けた計画、設計、施工	設計・施工	→		終了
稲城市大丸用水堰用水水門整備	水門改修工事	→		遠隔操作設備一式の工事実施
八丈町銚子の口ため池整備	ため池整備実施設計「測量・調査」・仮設工事	ため池整備改修工事	ため池整備改修工事	ため池整備改修工事
<b>高潮対策 (本編P.11)</b>				
スーパー堤防等の整備	2地区概成 (累計45地区概成)	6地区概成 (累計51地区概成) →		
海岸保全施設の整備推進	現計画に基づき整備推進 → 次期計画策定	次期計画に基づき整備推進 →		
<b>島しょ地域の海岸保全施設の整備 (本編P.11)</b>				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	4 海岸整備推進 →		3 海岸整備推進 →	

# 自然災害

- (1) ハード対策  
 ① インフラ整備  
 ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>無電柱化の推進 (本編P.13)</b>				
都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて実施		
都市開発諸制度の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて無電柱化を促進		
防災生活道路を軸とした無電柱化		防災生活道路の無電柱化を支援		
	中野区など3路線	品川区など2路線		
市街地整備事業(都施行)における無電柱化	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区		区画整理事業：六町地区	
	市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など(計2地区)			
区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業：稲城榎戸他10地区	区画整理事業：稲城榎戸他10地区	区画整理事業：稲城長沼他6地区	区画整理事業：稲城榎戸他5地区
民間宅地開発(開発許可)における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業 (先導的に取り組む事業への費用補助)		
	区市町村等との連携による義務化に向けた取組			
木密地域の私道等における無電柱化		制度構築	区・電線管理者による事業実施への支援	
都営住宅の無電柱化	移管道路：11団地事業着手(累計)	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進		
第一次緊急輸送道路の無電柱化(うち環状七号線の整備)	43% (66%)	48% (82%)	50% (100%)	55% (100%)
臨港道路等の無電柱化		設計・工事		
		大井1号線、中防外1号線、大井縦貫線、城南島・大井1号線、青海縦貫線など		
島しょ地域の無電柱化	緊急整備区間(約10km)の整備推進			緊急整備区間(約10km)の整備完了
	4港2空港の整備推進			4港2空港の整備完了

# 自然災害

- (1) ハード対策
  - ① インフラ整備
    - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>道路・橋梁の整備（本編P.13）</b>				
立川広域防災基地へのアクセス性の強化		整備推進		
都県境における道路・橋梁の整備	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	整備推進	3か所事業化	1か所事業化	3か所事業化 1か所完成
災害時の代替ルート等となる道路整備	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
緊急輸送道路の拡幅整備	約5km整備推進 約0.5km完成	約4km整備推進	約4km整備推進	約4km整備推進
<b>街路樹の防災機能強化（本編P.13）</b>				
街路樹の防災機能強化		防災診断実施・街路樹更新		
<b>給水安定性の向上（本編P.14）</b>				
導水施設の二重化		東村山境線(仮称)等整備 調査・設計・工事		
送水管のネットワーク化		調査・設計・工事		
	1施設の整備完了 (多摩南北幹線(仮称))	1施設の整備完了 (第二朝霞上井草線(仮称))	新城南幹線等 整備	新城南幹線等 整備
<b>地下鉄における浸水対策（本編P.14）</b>				
都営地下鉄における浸水対策	整備計画策定 順次実施	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施

# 自然災害

- (1) ハード対策
  - ① インフラ整備
    - iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>高台まちづくりの促進 (本編P.16)</b>				
高台まちづくり の促進		高台まちづくり方針やモデル地区等での検討 [国・都・区] (個別の課題についてWGで具体的な調整・検討)		
	事業化・制度等調整 高台まちづくり方針の調整		事業化推進 モデル地区の追加	
<b>公園の高台化の推進 (本編P.16)</b>				
公園の高台化 (篠崎公園)		用地取得、設計、工事		
<b>宅地擁壁等への取組 (本編P.16)</b>				
宅地の防災対策	宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援			

# 自然災害

- (1) ハード対策
  - ① インフラ整備
    - iv 土砂災害対策

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>砂防事業の実施（本編P.18）</b>				
砂防施設整備の検討（多摩地域）	4箇所（大久野地区第二沢・第三沢・第四沢・第五沢）	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所	2箇所
3D地形データを活用した事業優先度の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）		優先度が特に高い渓流における砂防施設整備の検討
3D地形データを活用した砂防施設の維持管理	計画的な除石に向けた調査	除石優先度の設定に向けた調査	除石優先度の設定	除石優先度に基づいた維持管理の実施
簡易的な土石流対策による安全対策	基本検討 設計・工事着手 （先行実施箇所）	・基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討 ・工事完了（先行実施箇所）	順次着手	
<b>山岳道路の防災力向上（本編P.18「既設グラウンドアンカー等の予防保全型管理」）</b>				
山岳道路の防災機能強化	対策工事 （累計3路線着手）	対策工事 （累計5路線着手）	対策工事 （累計8路線着手）	対策工事 （累計9路線着手）
既設斜面施設の経年劣化対策	既設グラウンドアンカー対策工事 20箇所（累計）	26箇所（累計）	（着手数） 42箇所（累計）	63箇所（累計）
	その他斜面对策施設 基礎調査着手	対策検討	工事着手	工事着手
3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	斜面判読手法の整理 斜面判読業務の実施		斜面点検の実施	斜面点検の実施 （特別点検） 斜面点検（定期点検）結果の検証



# 自然災害

- (1) ハード対策
  - ① インフラ整備
    - iv 土砂災害対策

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>森林が持つ防災機能の強化（本編P.18）</b>				
多摩の森林再生事業の実施	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち (継続して実施)
水源林の間伐、枝打ち等保全作業	600ha	600ha	600ha	継続して実施 →
民有林の購入	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間（2017年度～2026年度）で購入を推進 →			
森林経営管理支援システム	システムの運用開始	システム運用・改良等 →		
<b>集約型の地域構造への再編（本編P.18）</b>				
集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助 →			
	市街地再開発事業（補助事業）との連携 →			

# 自然災害

- (1) ハード対策
- ② 資機材等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.20）</b>				
警視庁における 装備資機材の整備	配備	バッテリー式発電機、ミニクローラクレーン、大型ゴムボート、電動船外機付きボート等 運用・検証	→	
		水中赤外線カメラシステム、胴付長靴、大型エアマット、単梯子、要救助者搬送具等 運用・検証	→	
東京消防庁における、 消防活動体制の強化のための 車両・資器材等の整備		水災用個人資器材の整備・運用	→	
	土砂吸引車(仮称)、全地形活動車の整備		運用	→
<b>非常用電源の普及・整備（本編P.20）※「住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進」を含む</b>				
新築住宅等のゼロエミッション化 （「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化）		「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大		
新築住宅等のゼロエミッション化 （太陽光発電設置義務制度の詳細検討・新制度施行）		制度の詳細検討を進め、中小規模建物での太陽光発電の設置を拡大		新制度施行
新築大規模建物のゼロエミッション化 （建築物環境計画書制度強化の詳細検討・改正制度運用）		制度強化の詳細検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進		改正制度施行
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大	事業開始	補助拡大により普及促進		
都営住宅における太陽光パネルの設置	導入検討	フェーズ1 設置可能な住棟及び発電容量の把握 100棟	フェーズ2 本格設置	
公社住宅における太陽光発電設備の設置		民間設置に有用なデータの収集・提供		
	25棟	30棟	25棟+α	25棟+α

# 自然災害

- (1) ハード対策
- ② 資機材等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	・プラットフォーム設置・運営 ・普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営普及促進事業の実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ 再エネ導入・省エネ改修に係る最新技術等の調査	省エネ・再エネ検討計画書作成補助による促進		
災害時も生活継続しやすいマンションの普及	東京とどまるマンションの登録・普及促進	更なる普及等に向けた取組	登録促進に向けた普及・支援	
都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」の実施	とちょう電力プランの展開	とちょう電力プランの展開		
都有施設の太陽光パネルの設置	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	取組を加速し、順次導入		
地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施	地産地消型再エネ設備等の導入補助			事業期間終了
区市町村との連携による地域環境活性化事業の実施	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	取組の推進	
家庭用、業務・産業用燃料電池の普及	購入に対する補助 (家庭用燃料電池 累計7.2万台2021年度) (業務・産業用燃料電池2,500kW2021年度)	更なる普及に向けた施策の展開		

# 自然災害

- (1) ハード対策
- ② 資機材等の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	補助金の交付（申請期限2023年度）			
浄水場等への自家発電設備の増強	整備完了予定施設数：3 給水確保率：65%	整備完了予定施設数：2 給水確保率：67%	整備完了予定施設数：5 給水確保率：67%	整備完了予定施設数：15 給水確保率：92%
<b>ZEVの普及促進（本編P.20）</b>				
庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）			終了
非ガソリン車の普及拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施		
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	支援策の拡充により整備を加速		
充電設備等のインフラ整備	整備に係る補助の実施等 V2B及びエネマネ設備の購入費や工事費の補助による導入支援等	補助対象や補助上限額の拡充等	補助の着実な実施	
<b>地域におけるレジリエンスを向上（本編P.20）</b>				
スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施	コジェネ、熱電融通インフラ設備の導入補助			
都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等の導入を促進	島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進			事業期間終了
地域における再エネシェアリング	導入設備の最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	実証結果を踏まえ検討

# 自然災害

## (2) ソフト対策

### ① 事前準備

#### i 防災意識等の向上

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>意識啓発（本編P.22）</b>				
東京都防災アプリの運用	ナウキャスト機能充実 東京都防災模試との連携	大型アップデートによるコンテンツの整理と利便性強化 やさしい日本語の導入	ターゲットに応じた普及啓発の実施 大型アップデート後の運用	
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用 マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施			
外国人のための防災訓練		訓練の実施		
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進	普及啓発イベントの実施 ポータルサイトや省エネ・再エネガイドブック等を活用した普及啓発 省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ			
<b>防災教育の推進（本編P.22）</b>				
防災教育の推進	自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施 (防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練 等)			
<b>都民防災教育センターの機能強化（本編P.22）</b>				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修		各防災館の運用及び必要に応じた改修		

# 自然災害

## (2) ソフト対策

### ① 事前準備

#### ii 体制の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>避難対策（本編P.23）</b>				
避難所管理運営 指針		適時適切な改訂		
避難所管理運営 マニュアル策定 の支援	57区市町村	59区市町村	61区市町村	62区市町村
災害時要配慮者 対策の推進	災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施			
	災害時要配慮者対策研修			
女性防災人材の 育成	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進			
水害時の避難対策				
(分散避難対策)	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信・伝達のあり方・広域避難体制の構築など）			
	「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」における広域避難計画モデルの取りまとめに向けて更なる具体化が必要な事項を整理	「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」における広域避難計画モデルの取りまとめ	区市町村の広域避難計画の策定を支援	
(広域避難対策)	区等と連携し水害リスク情報や適切な避難行動をダイレクトに住民に周知するモデル事業を実施し、検証	検証結果を踏まえ、区等と連携し、水害リスク情報や適切な避難行動をダイレクトに住民へ周知	区市町村による水害リスク情報や適切な避難行動をダイレクトに住民へ周知することを支援	
	広域避難先（国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先開設運営マニュアルの作成等			

# 自然災害

## (2) ソフト対策

- ① 事前準備
  - ii 体制の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>水害リスク情報の発信強化（本編P.23「浸水予想区域図」）</b>				
水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用、維持管理	運用、維持管理
発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成	試行流域での実施	他流域への展開 →		
<b>大規模地下街等における浸水対策（本編P.23）</b>				
大規模地下街等12地区の浸水対策の推進		避難経路等の整理 情報伝達訓練等の実施 →		
<b>土砂災害対策（本編P.23）</b>				
衛星による不適正盛土の検知	衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	衛星による不適正盛土検知の運用開始	衛星による不適正盛土検知の運用
二巡目基礎調査の実施	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
警戒避難体制整備のための区市町村等への技術的支援	3地区にて支援	3地区にて支援	3地区にて支援	—

# 自然災害

## (2) ソフト対策

### ① 事前準備

#### ii 体制の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>災害対策のデジタル化（本編P.23）</b>				
データプラットフォーム等の構築		防災分野での活用を検討		
デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
<b>災害時の通信確保</b>				
【新規】衛星通信活用事業	—	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	活用の拡大
<b>事業の継続性確保（本編P.24）</b>				
リモートによる災害対応体制の構築	条件整理	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	体制整備・順次運用	
BCP普及啓発セミナー		10回／年		
BCP策定支援講座		20回／年		
		出張版 80件／年		
BCP策定個別コンサルティング	200件		300件／年	
BCPフォローアップセミナー	4回		6回／年	
中小企業の危機管理対策促進	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等			



# 自然災害

## (2) ソフト対策

### ① 事前準備

#### ii 体制の整備

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
テレワークの導入・拡充に係る経費助成	助成件数 1,700件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入 ・拡大を推進	
テレワーク課題解決コンサルティングの実施	実施件数 750回/年	実施件数 750回/年	テレワーク導入 ・拡大を推進	
市場事業の継続性確保	リスクアセスメント調査・ 浸水シミュレーション等			
		中央卸売市場「災害対策マニュアル（中央市場BCP）」の 継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援		
<b>企業支援等（本編P.24）</b>				
工場等における水害対策の周知・支援		対策の周知（リーフレット、マニュアル）		
		支援（助成、アドバイザー）		
水害を想定した化学物質管理制度の運用		改定指針に基づく制度の運用		
【新規】LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進	—	補助の実施	終了	

# 自然災害

- (2) ソフト対策
  - ② 発災時対応
    - i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.25）</b>				
デジタル技術の 応急対策への活用	調査・検証	詳細設計・実装 化	運用	
災害情報システム 再構築・運用 管理	運用管理			
SNSを活用した 情報収集等	国の社会実装実 験を踏まえた課 題整理	DISとのチャッ トボット連携策 検討	改修	運用
ドローンの活用	訓練・検証・輸送体制確立			
	・ドローン購入、 運用	・ドローン運用	・ドローン運用	・ドローン運用
情報連絡体制の 整備	移動系基盤シス テムの構築	移動系基盤システムの運用		
<b>災害現場におけるAI等の活用（本編P.25）</b>				
警視庁におけるド ローン映像送信シ ステムの整備	運用・検証			
<b>【新規】</b> 警視庁における 災害情報収集用 自動航行ドロー ンの整備	—	配備	運用・検証	
消防団の活動環境 及び災害時の指揮 活動の強化等	検証	効果的な活用		
道路事業におけ るドローン等を 用いた情報共有 機能の向上	U A V映像伝送 の機器比較・選 定	U A V映像伝送 の機器導入	U A V映像伝送の機器運用	
ドローンによる 海岸保全施設点 検	災害時の施設点 検に向けた点検 体制やドローン 機体等の検討	訓練により点検 体制を構築 災害時の施設点 検を開始	災害時の施設点 検 点検体制維持の ための訓練	災害時の施設点 検 点検体制維持の ための訓練

# 自然災害

- (2) ソフト対策
  - ② 発災時対応
    - i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>水位予測等におけるAI等の活用（本編P.26）</b>				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）
	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発
次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価
<b>防災情報の発信強化（本編P.26）</b>				
水防災情報の発信強化	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用
河川観測機器の設置拡大	・河川監視カメラ30箇所増設 ・水位計の工事着手	監視カメラ： 30箇所増設	35箇所増設	30箇所増設
		水位計： 30箇所増設	30箇所増設	30箇所増設
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
離島港湾情報プラットフォーム等の構築	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用	運用

# 自然災害

- (2) ソフト対策
  - ② 発災時対応
    - ii 体制の強化

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>関係機関との連携強化（本編P.28）</b>				
区市町村との連携		情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成		
実践的な訓練		実践的な訓練の実施		
<b>物資輸送体制の強化（本編P.28）</b>				
物資輸送体制の強化		区市町村との物資供給方法の検討		
	専用アプリの実証		専用アプリの検証、運用	
		関係機関との訓練実施・検証、マニュアルの検証・見直し		
孤立地域へのドローンでの物資輸送		訓練・検証・輸送体制確立		
<b>災害時でも都民を守る応急給水体制の確保（本編P.28）</b>				
応急給水体制の強化		給水車合計30台		
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練		年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施		
<b>即応対処部隊の運用（本編P.28）</b>				
即応対処部隊の運用	無人航空機（ドローン）の更新	即応対処部隊運用		
<b>災害重機の操作技能向上（本編P.28）</b>				
災害重機の拡充と技能の向上		合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 重機の配備、重機訓練		

# 自然災害

- (2) ソフト対策
  - ② 発災時対応
    - ii 体制の強化

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>相談体制等（本編P.29）</b>				
被災者臨時相談窓口の開設		災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設		
<b>災害時におけるボランティア活動支援機能の強化（本編P.29）</b>				
災害ボランティアコーディネーター養成講座		災害ボランティアコーディネーター約1,000人の確保		
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施		訓練等の実施		
<b>外国人への支援（本編P.29）</b>				
情報の多言語化		東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信		
防災（語学）ボランティア研修		オンラインを含む研修の実施		
「東京都防災（語学）ボランティアシステム」の運用	運用開始	運用		
外国人専門相談のオンライン相談の導入		オンライン相談実施		
<b>早期復旧・復興に向けた取組（本編P.29）</b>				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施		区市町村向けセミナー、演習の実施		
区市町村との連携による地域環境活性化事業（災害廃棄物）を展開		災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定する区市町村に対し、財政支援を実施	取組の推進	
災害時の仮住まいの提供体制の整備		賃貸型応急住宅等に係る訓練実施（参加区市町村を変えて実施）、実務マニュアルのブラッシュアップ		

# 健康

## (1) 暑さ対策

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>暑さ対策の機運醸成・普及啓発 (本編P.33)</b>				
打ち水等暑さ対策の気運醸成		家庭等での打ち水実施を呼びかけ		
東京2020大会で得られた暑さ対策の知見・ノウハウの活用		東京2020大会に向けて準備してきた暑さ対策の知見・ノウハウをレガシーとして活用		
<b>クールスポットの創出等 (本編P.33)</b>				
区市町村との連携による地域環境力活性化事業(暑さ対策)を展開		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	取組の推進	
<b>遮熱性舗装等の整備 (本編P.33)</b>				
都道での遮熱性舗装等の実施	10km (2021年度までに170km整備済み)	10km	10km	10km
<b>都市緑化の推進等 (本編P.33)</b>				
緑化計画書制度による新たな緑の創出(再掲)		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出(再掲)		民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用(再掲)		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり(再掲)		民間開発と公園緑地の整備の両立を促進		
生産緑地公園補助(再掲)	生産緑地の買取を支援 (約2.3ha 7か所)	区市による公園整備を促進		

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>住宅での暑さ対策 (本編P.33)</b>				
新築住宅等のゼロエミッション化(「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化) (再掲)		「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大		
新築大規模建物のゼロエミッション化(建築物環境計画書制度強化の詳細検討・改正制度運用) (再掲)	制度強化の詳細検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進			改正制度施行
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大 (再掲)	事業開始	補助拡大により普及促進		
既存住宅の省エネ性能向上	既存住宅省エネ改修促進事業の構築・開始	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化等に対して補助を行う区市町村を支援		
		当面の間、都が直接補助する事業も実施		
	不動産事業者における省エネ・再エネ住宅普及促進事業の構築・開始			
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置 (再掲)	・プラットフォーム設置・運営 ・普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営普及促進事業の実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進 (再掲)		省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ		
	再エネ導入・省エネ改修に係る最新技術等の調査	省エネ・再エネ検討計画書作成補助による促進		

# 健康

## (1) 暑さ対策

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	事業の運用		家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（省エネ家電・暑さ対策）を展開	区市町村と連携し、暑さ対策整備の設置等を推進		取組の推進	
<b>スマートポールの整備・活用（本編P.33）</b>				
夏の暑さ対策に関する計測及び次世代通信の活用		スマートポールを活用して実施		



# 健康

- (2) 感染症対策等
- (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>蚊媒介感染症対策（本編P.34）</b>				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保			
<b>人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.34）</b>				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援		取組の推進	
<b>大気汚染物質の排出削減等（本編P.34）</b>				
PM2.5・光化学オキシダント対策	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進			
	九都県市等と連携した施策の実施			
	大気環境データのオープンデータ化の推進			

# 農林水産業

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>東京型スマート農業の推進（本編P.37）</b>				
東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	実証研究・研究開発の展開（以下の3課題の総括、共同研究の調整等を実施）	→	終了	
東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムの開発等を実施	→	終了	
AI・IoT等の先端技術の活用	軽量フレキシブル太陽電池利用システムによる栽培技術開発の実施	→	終了	
ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	共同プロジェクトによる研究開発	→	終了	
島しょ地域でのスマート農業の実装	検討調査・実現性調査	施設整備・実現性調査を踏まえた検討	普及に向けた検討	終了
<b>山地災害に強い森林の育成（本編P.38）</b>				
森林経営管理支援システム(再掲)	システムの運用開始	→ システム運用・改良等		
<b>水産物供給基盤整備（本編P.38）</b>				
漁場環境予測サービス	システム開発先行運用開始	→ 運用、機能強化		
<b>スマート内水面養殖業の検証、導入支援</b>				
【新規】 スマート内水面養殖業推進事業	機器選定、設置場所等調査	設計及び設置	検証試験、成果取りまとめ	養殖業者への導入支援

## 水資源・水環境

### (1) 高品質な水の安定供給

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>給水安定性の向上（本編P.41）</b>				
導水施設の二重化（再掲）		東村山境線(仮称)等整備 調査・設計・工事		
<b>水源林の保全管理（本編P.41）</b>				
水源林の間伐、枝打ち等保全作業（再掲）	600ha	600ha	600ha	継続して実施
水源林におけるシカ被害対策	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
民有林の購入（再掲）	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間（2017年度～2026年度）で購入を推進			
<b>原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保（本編P.41）</b>				
境浄水場再構築		工事		
上流部浄水場（仮称）整備		調査・設計		工事

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>合流式下水道の改善 (本編P.42)</b>				
雨水流入対策 〈降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備〉	0万m <sup>3</sup> (累計150万m <sup>3</sup> )	20万m <sup>3</sup> (累計170万m <sup>3</sup> )	0万m <sup>3</sup> (累計170万m <sup>3</sup> )	5万m <sup>3</sup> (累計175万m <sup>3</sup> )
<b>処理水質の向上 (本編P.42)</b>				
高度処理及び準高度処理の整備	40万m <sup>3</sup> /日 (累計533万m <sup>3</sup> /日)	6万m <sup>3</sup> /日 (累計539万m <sup>3</sup> /日)	17万m <sup>3</sup> /日 (累計556万m <sup>3</sup> /日)	33万m <sup>3</sup> /日 (累計589万m <sup>3</sup> /日)
<b>河川・運河の計画的な底泥(汚泥)のしゅんせつ等の実施 (本編P.42)</b>				
計画的な河川しゅんせつ (対象8河川)	隅田川等において計画的な河川しゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施 →		
計画的な汚泥しゅんせつ等	現計画に基づきしゅんせつ実施 →			
	次期計画策定に向けた計画・調査 →			次期計画策定
<b>水質監視や水生生物の調査研究 (本編P.42)</b>				
水質環境監視	水質モニタリング →			
水生生物の調査研究	水生生物のモニタリング →			

# 自然環境

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>生物多様性地域戦略の改定（本編P.45）</b>				
生物多様性地域戦略の改定	地域戦略改定検討会	新たに策定する「生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し		
自然環境基礎情報の整備	RDB（本土部）の編集	RL（島しょ部）の調査		
		植生図・みどり率の調査		
※RL：レッドリスト、RDB：レッドデータブック				
【新規】Tokyo-NbSアクション推進（再掲）	—	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	
※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組				
<b>貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大（本編P.45）</b>				
保全地域の指定拡大・公有化（再掲）	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進			
保全地域の保全に係る連携事業	「保全・活用プラン」に基づき			
	林縁部の保全、研究者と連携した管理の実施			
	コーディネート事業の実施			
	5 地域	5 地域		
都民の自然体験活動の促進	「保全・活用プラン」に基づき			
	都民、NPO、企業、大学等と連携した保全活動の実施			
	保全地域サポーター制度			

# 自然環境

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>多摩の森林再生（本編P.45）</b>				
多摩の森林再生事業の実施（再掲）	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha	間伐625ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施（再掲）	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち (継続して実施)
<b>緑の創出・保全（本編P.46）</b>				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出 —————▶			
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進 —————▶			
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）	協議・届出の運用 —————▶			
民間活力を活かした公園づくり（再掲）	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進 —————▶			
生態系に配慮した緑化の推進（江戸のみどり推進プロジェクト）	登録緑地制度の充実化 講習会の充実化	登録緑地制度の拡充 講習会の実施 —————▶		
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地の買取を支援 (約2.3ha 7か所)	区市による公園整備を促進 —————▶		
開発許可制度による緑の保全（再掲）	自然地における開発の規制による緑の保全 —————▶			
河川・水辺空間の緑化推進	緑化整備を計画的に推進 (約1.5ha)	緑化整備を計画的に推進		約4.5ha —————▶

# 自然環境

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>都立公園・海上公園の環境整備等（本編P.47）</b>				
生態系に配慮した公園整備	計画策定 3公園			
	計画策定 3公園			
		計画策定 5公園		
			計画策定 4公園	
海上公園における水辺環境の整備	調査・計画	調査・検討	調査・設計	調査・設計
海上公園の生物多様性保全に向けた取組	植生管理等			
干潟における定期的なモニタリング調査の実施	調査・維持補修			
<b>自然公園の保全と持続可能な利用の推進（本編P.47）</b>				
自然公園施設等の整備・管理	老朽化や台風被害を受けた施設（登山道、園地、都民の森等）の改修 自然公園における行為規制、適正利用の取組（レンジャー配備、エコツーリズム）等			
新たな時代の自然公園事業の推進	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信 等			

# 自然環境

取組	現状 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度
<b>野生生物の適正管理（本編P.47）</b>				
ニホンジカ個体 数管理	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 			
シカ害造林地対 策	多摩地区の森林のシカ被害軽減 			
水源林における シカ被害対策 (再掲)	シカ侵入防止柵の設置や、 関係機関と連携した管理捕獲事業を支援 			
保全地域におけ る希少種対策の 強化	「保全・活用プラン」に基づき 希少種保護柵・監視カメラの設置（5地域/年）、 アドバイザー派遣の実施、域内のアライグマの駆除 （毎年実施地域を3地域ずつ拡大）※2023年度は4地域 			
保護上重要な野 生生物種の保全 策の強化	希少種の保全方針 策定検討、外来種 の実態把握	希少種の保全方針 策検討・策定、外 来種の実態把握	保全方針に基づく希少種保全策、 外来種対策の推進 	
人的被害を及ぼ す外来生物等へ の対策を実施 (再掲)	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等 			
区市町村との連 携による地域環 境力活性化事業 (外来種防除) を展開（再掲）	区市町村による取組を支援 		取組の推進 	
世界自然遺産の 保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、環境配慮 等 			